

第1回あま市成年後見制度利用促進協議会議事録（要旨）

日時：令和3年6月14日（月）

午後1時30分から

場所：あま市役所甚目寺庁舎

2階 第1会議室

（オンライン開催併用）

出席者等：委員7人、オブザーバー1人

事務局4人、関係職員9人

1 あいさつ

村上市長より（事務局代読）。

2 委員紹介（資料1・資料2）

事務局より、資料1と資料2を基に、各委員を紹介後、事務局及び関係職員を紹介した。

3 議題

(1) 委員長及び副委員長の選任について（資料1・資料2）

吉田委員を委員長に、平田委員を副委員長に選任した。

(2) あま市成年後見制度利用促進協議会の情報公開について（資料3）

あま市審議会等の会議の公開に関する要綱第4条第1項の規定に基づき、要綱の趣旨に沿って、本委員会を公開することに決定した。

(3) あま市権利擁護センター事業の実施について

①あま市権利擁護センター事業実施要綱（案）（資料4）

事務局

令和3年7月1日から権利擁護センターを開所するに当たり、法的な根拠をもって権利擁護センター事業を運営できるよう、資料4のとおり、あま市権利擁護センター事業実施要綱（案）を作成した。

委員長

各委員、異議はないため、資料4のとおり要綱を制定されたい。

②あま市権利擁護権利擁護ケース検討会議内規（案）（資料５・資料６）

事務局

権利擁護権利擁護ケース検討会議は、市長申立てを含む支援方針の決定など、個別ケースを検討するため、個人情報を取り扱う会議となる。このことから、権利擁護権利擁護ケース検討会議の取り決めに定める必要があると考え、資料５のとおり、あま市権利擁護権利擁護ケース検討会議内規（案）を作成した。

別記様式は個人情報の保護に関する誓約書を定めた。構成員から誓約書を徴取し、個人情報の保護の管理に努めたい。

委員

資料７の３ページ目にある進行管理機能の中に、中核機関の役割として、後見人支援機能がある。後見人等の相談窓口やバックアップ体制など、後見人等が選任されたあと、後見人等から具体的な相談などがあつたとき、権利擁護ケース検討会議で諮るということは想定しているか。

事務局

後見人等が選任されたあと、チーム支援やバックアップを中核機関として実施する。選任後の支援方針についても、この権利擁護ケース検討会議で諮る場面もあると想定していることから、第２条の所掌事務に追加したい。

委員

局面の変化やチーム支援の悩み、後見人等が困ったことなど、権利擁護ケース検討会議で検討していくこともあると思われるため、明記すると良いだろう。

委員

権利擁護ケース検討会議のメンバーを確認したい。

また、市長申立審査会と権利擁護ケース検討会議の連携や受任調整・候補者調整が必要だと思うが、関係性を知りたい。

事務局

１点目の権利擁護ケース検討会議の構成は、弁護士は１名、司法書士は２名、社会福祉士は１名、精神保健福祉士は１名で、その他は関係職員である。

２点目の権利擁護ケース検討会議と市長申立審査会の連携について、権利擁護ケース検討会議は市長申立てを含む支援方針の決定や専門的判断、法人

後見の適否を含む受任調整などの役割を担う。この権利擁護ケース検討会議では、個別ケースについて、市長申立てを含む成年後見制度の活用が必要であると判断されたら、この会議で誰が受任すると良いかを検討する。ここでの意見を踏まえ、市長申立てが相当とされた場合、市長申立審査会を行う。これは市職員のみで構成する。市長申立てに関しては、市町村長の権限として申立するため、市職員で意思決定していくという流れになる。このような形での連携を想定している。

委員長

ただいまの意見を踏まえ、期日までに内規を制定されたい。

制定された要綱と内規は各委員に配布できるか。

事務局

制定後に各委員へ届けたい。

③相談支援の流れと役割分担（資料７・資料８・資料９）

事務局

７月からセンターを開所するに当たり、現時点で想定している相談支援の流れを説明する。

まず、資料７は厚生労働省が示す手引きなどを参考に、求められる具体的な役割、中核機関となるあま市とあま市社会福祉協議会が担う役割を示した機能分散表である。この資料はあま市権利擁護支援センター設立準備委員会において示したものから、表現等の軽微な加筆修正を行ったのみである。

この機能分散表を基に、権利擁護センターにおける相談支援の流れを整理したものが資料８と資料９になる。相談支援の流れについては、全体像を示した資料９を用いて説明したい。これも以前の準備委員会で示しているため、加筆修正した２か所を説明する。資料８はその概要版である。

１点目は、中核機関あるいはセンターが担うと良いと考えたものとして、表面の一番下、利用促進の項目の右側の「受理面接同席」と「候補者事前面談」の文言と図である。今年度の４月に、障がい者の方の市長申立てを１件行った。その際に、審判申立書には、専門職団体と事前調整した後見人候補者を記載し、名古屋家庭裁判所に審判申立て書類を提出した。この場面で、後見人候補者の立場に立つと、本人がどのような状態か、どのような関わりになるかなど、資料のみならず、事前に本人と面談すると、審判が下りた後の後見業務がスムーズになる。中核機関としても、その後のチーム支援に生かすことができると考え、相談支援の流れに加えた。

2点目は、裏面の一番下の後見人支援の項目の図を加えた。現時点で、あま市では法人後見を実施できていない。今後、候補者調整あるいは受任調整するときに、福祉的課題が複合的にある、頻回な支援を要する、親族との関係が特に良くない、報酬が見込めないなどのケースにおいて、選択肢を増やす意味でも、地域で支える仕組みづくりをより早く整備する必要があると考え、現時点で想定される流れを記載した。法人後見の実施やそのあり方、経常的な流れは、今後、社会福祉協議会とともに検討し、次回以降の協議会で議題としたい。

委員長

この相談支援の流れは、中核機関の担い手の役割を明確にした上で、センター開所に臨めるよう、現時点で整理したものとなる。これについてどうか。

委員長

本日、名古屋家庭裁判所の職員に参加してもらっている。ここまでの協議を踏まえ、気づきや家庭裁判所から中核機関や権利擁護センターに期待すること、家庭裁判所として協力できることなど、コメントをお願いしたい。

名古屋家庭裁判所

今回の協議内容を聞き、中核機関としてより多くの機能を備えており、志の高い中核機関であるという印象を持った。家庭裁判所としても、協議会等の機会を通じ、可能な限り裁判所の一般的な考え方や方針を発信していきたい。

中核機関に期待することとしては、一般的に基本計画が示す中核機関の役割ということになるが、直ちに理想的な中核機関になるわけではないと思うため、これからこの中核機関を少しずつみんなで育てていく中で、裁判所もそのお手伝いができればと考えている。具体的に裁判所が協力できることとしては、協議会等にオブザーバーとして参加し、そこで裁判所の一般的な考え方を説明したり、中核機関で研修等を企画した際に、希望があれば裁判所から講師を派遣したりするといったことが考えられる。

また、裁判所は後見人等を監督する立場で後見人等に関わっていくことから、後見人等を支援する立場の中核機関と連携する場面もあると思われるため、今後ともよろしく願いたい。

委員長

少しずつ育てていくという言葉が合うと感じた。そのためには、裁判所の力を借りないと成り立っていかないところもあると思われるため、これからもよろしく願いたい。

事務局はここまでの意見などを踏まえ、センターの開所に向けて、準備を進めてほしい。

(4) センター設立初年度のスケジュールについて（資料１０）

事務局

初年度は権利擁護センターの広報・周知を積極的に行い、相談を受けることからスタートしていく。周知の手始めに、センター開所のお知らせを広報あま 7月号と社会福祉協議会の広報誌まるっとあま 7月号に掲載する。また、権利擁護センターのリーフレットを印刷し、窓口を設置している。さらに、あま市公式ウェブサイトとあま市社会福祉協議会のウェブサイトにも権利擁護センターのページを作成して周知している。

広報活動のメインとして準備していた開所記念講演会は 7月 3日に開催したかったが、緊急事態宣言が 6月 20日まで延長されたことを受け、解除されたとしても、日が短いこともあり、感染症予防の観点から、延期を決断した。代替日は現在調整中で、年内の秋か冬に基調講演会として開催したい。日時が決定次第、各委員にも案内する。

また、より広くセンターを周知するため、ケアマネジャーなどの支援者に向けた研修会を積極的に開催する。社会福祉協議会と密に連携・協働し、広報活動を展開していきたい。

4 あま市権利擁護権利擁護ケース検討会議について

日時：令和 3 年 8 月 日（ ）

場所：

日程調整のみ。

5 その他

第 2 回あま市成年後見制度利用促進協議会
事務連絡のみ。